



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 川久保 秀樹 TEL 03-6229-1300

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,981	6.0	6,634	8.1	6,653	5.8	4,316	1.2
2022年3月期	36,778	0.8	6,135	8.9	6,285	5.0	4,370	11.9

(注) 包括利益 2023年3月期 5,380百万円 (14.5%) 2022年3月期 4,699百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	177.95		5.3	6.6	17.0
2022年3月期	153.00		5.0	6.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	102,180	83,678	81.8	3,446.71
2022年3月期	98,967	79,996	80.8	3,296.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 83,606百万円 2022年3月期 79,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,176	1,951	3,142	18,351
2022年3月期	8,501	3,812	11,049	13,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00	1,895	44.4	2.1
2023年3月期	17.50	17.50	18.00	18.00	71.00	1,722	39.9	2.1
2024年3月期(予想)	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00		56.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,160	5.0	2,460	22.8	2,560	19.1	1,820	18.5	75.03
通期	40,890	4.9	4,720	28.9	4,900	26.4	3,430	20.5	141.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	32,682,310 株	2022年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2023年3月期	8,425,347 株	2022年3月期	8,425,207 株
期中平均株式数	2023年3月期	24,257,024 株	2022年3月期	28,563,593 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,389	6.4	6,116	8.0	6,270	4.6	4,062	2.8
2022年3月期	36,080	0.7	5,661	12.2	5,993	8.5	4,179	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	167.48	
2022年3月期	146.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,855	74,070	78.9	3,053.56
2022年3月期	92,200	71,977	78.1	2,967.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 74,070百万円 2022年3月期 71,977百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,890	5.2	2,270	26.5	2,280	24.5	1,600	24.1	65.96
通期	40,330	5.1	4,200	31.3	4,450	29.0	3,110	23.4	128.21

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰などは継続し世界情勢は依然として不安定な状態が続きました。

国内におきましては、新型コロナウイルス感染が拡大と縮小を繰り返し、社会・経済活動へ影響を与えました。また、外国為替相場の変動や世界的なインフレ傾向もあり物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

医療業界では、感染者数に合わせて医療機関への負担が増減しているものの、関係者の経験と努力によりコロナ患者増加による手術件数への影響は以前と比べると少なくなっておりました。一方で、急激な円安や資源価格の上昇、電力費、輸送・運搬コストの上昇などにより多くの物資の価格が上昇したことに加え、医療現場におきましては、人手不足が常態化しております。また、政府が主導する地域医療構想の一環である病床機能再編への取り組みに関しては、2022年4月からの診療報酬改定において急性期充実体制加算が導入されるなど、病院経営にとっては変動が大きく、かつ対応が急がれる厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、当連結会計年度において医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高が伸びました。特に最重要戦略製品である「プレミアムキット」は当連結会計年度においても売上が拡大しております。この「プレミアムキット」は術前、術中、術後において発生するお客様の手間を削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品であり、発売以降お客様に高いご評価をいただき堅調に売上を伸ばしている当社の主力製品です。また、新型コロナウイルス感染者が増加した期間には、医療関係者向けの高機能マスクの需要が急増し、一部製品の売上が大きく伸びました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は38,981百万円（前期比6.0%増）となりました。キット製品の売上高は24,164百万円（同7.1%増）、内「プレミアムキット」の売上高は14,915百万円（同12.0%増）となりました。売上原価は、円安による輸入材料の高騰や電力代等の値上げ、長期滞留品の評価減が影響を及ぼし原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めたことから前連結会計年度に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は6,634百万円（同8.1%増）となりました。経常利益は、前連結会計年度に計上していた新キット工場の牛久市助成金収入が終了したことなどから減少し6,653百万円（同5.8%増）となりました。また、特別損失に資産の減損があり464百万円計上いたしました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,316百万円（同1.2%減）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスが5月に感染症分類の5類へ移行することが予定され、消費者マインドは回復傾向にあるものの、引き続き不安定な世界情勢、資源・原材料価格の高騰、為替変動による海外調達材料の高止まり等、厳しい環境が続くことを想定しております。

国内では、政府による病床機能再編を含む地域医療構想の実現に向けた取り組みが着実に前進しており、各医療機関はその対応に迫られております。とりわけ医療従事者の離職率が高止まりする中、2024年に開始される予定の医師の残業規制を契機とする働き方改革が目前に迫り、医師の働き方改革やタスクシフトなど医療関係職の業務範囲の見直しや職場改善が求められており、医療安全と院内業務の生産性向上を両立させることが急務となっております。

当社においては、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、顧客価値の最大化に資する安定的で継続的な製品供給を行ってまいります。今後、医療機関において地域医療構想実現に向けた機能分化及び連携が加速すると想定されます。タスクシフトにより看護師は一層専門的な業務への専従と業務負担増加が見込まれ、機能分化による特定医療機関への患者集中と相まって、業務増加から医療従事者の離職率は高止まりが続くと考えられます。当社はこうした手術が集中化される可能性の高い高度急性期病院・急性期病院の経営課題に対して、業務負荷を徹底的に削減できる「プレミアムキット」の提案活動などを通じて、医療機関の人出不足や生産性改善に貢献してまいります。

海外事業におきましては、シンガポールにある販売子会社のホギメディカルアジアパシフィックP.T.E. L.T.D.及びインドネシアの販売孫会社P. T. ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

製造原価におきましては、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働を開始いたします。製造子会社であるP. T. ホギインドネシアにおいても、内製化の推進や生産性の改善に取り組み原価低減を目指すものの、上記市場環境と新キット工場Ⅱ期稼働による償却費の増加により原価率の上昇が見込まれます。

また、事業拡大に向け注力しているR-SUD（単回使用医療機器再製造）事業につきましては、当期末時点での許認可取得件数が6件、申請数が1件となっております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	40,890百万円	(前期比 4.9%増)
営業利益	4,720百万円	(前期比 28.9%減)
経常利益	4,900百万円	(前期比 26.4%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,430百万円	(前期比 20.5%減)

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,213百万円増加し102,180百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金4,497百万円の増加、受取手形272百万円の増加、売掛金348百万円の増加等により5,000百万円増加し40,290百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による建設仮勘定954百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による867百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,236百万円の減少等により、1,203百万円減少し51,555百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定の減損損失による464百万円の減少、減価償却による317百万円の減少等により、716百万円減少し819百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による133百万円の増加等により、133百万円増加し9,514百万円となりました。この結果、固定資産は61,890百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少し18,502百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金476百万円の増加、設備関係支払手形885百万円の増加、未払消費税等406百万円の増加等により、1,785百万円増加し11,134百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済による1,999百万円の減少、繰延税金負債381百万円の減少等により、2,254百万円減少し7,367百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4,316百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,697百万円の減少、為替換算調整勘定1,306百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,682百万円増加し83,678百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.8%から81.8%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,531百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を6,189百万円、減価償却費を3,617百万円、減損損失を464百万円計上し、売上債権の増加504百万円、未払消費税等の増加406百万円、法人税等の支払1,958百万円等がありました。これらの結果、9,176百万円の収入（前連結会計年度は8,501百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,318百万円、投資有価証券の取得による支出525百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円等がありました。これらの結果、1,951百万円の支出（前連結会計年度は3,812百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,999百万円、配当金の支払1,697百万円、外貨建て金銭債務の為替の変動リスクを低減する目的で行ったデリバティブ決済による収入555百万円等がありました。これらの結果、3,142百万円の支出（前連結会計年度は11,049百万円の支出）となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,400百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により約1,500百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により約3,900百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第59期 2020年3月期	第60期 2021年3月期	第61期 2022年3月期	第62期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	88.0	90.8	80.8	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.1	104.4	107.0	101.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10,224.5	3,288.3	1,292.1	311.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（2015年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金は対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益還元の充実、株主価値の向上につながる重要な経営施策の一つと考えており、連結業績等を総合的に勘案し、その内容を決定しております。剰余金の配当については、安定配当を基本としつつ、一定期間を超えて運転資金と今後の投資に必要な資金を上回る現預金がある場合は、株主還元施策を実行する方針です。

当期につきましては、連結財務状況や通期の連結業績等を勘案し、年間では3円増配の71円の配当となる予定です。2024年3月期は9円増配の80円の配当を予定しております。

また、自己株式につきましては、取締役報酬の一部に株式報酬を導入する予定であり、そのための一定程度の自己株式を保有いたしますが、用途が見込まれない自己株式を保有している場合は、自己株式の消却を行う方針です。取締役に対する株式報酬の導入は、本年6月に開催予定の定時株主総会にて承認されることが条件となりますが、取締役が一定程度の自社株式を保有することによって、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的としており、報酬の割合を「基本報酬5・業績連動報酬（賞与）3・業績連動報酬（株式報酬）2」程度とすることを検討しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,364	18,862
受取手形	6,066	6,339
売掛金	5,274	5,623
商品及び製品	4,272	3,927
仕掛品	428	448
原材料及び貯蔵品	4,110	4,492
その他	773	598
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,290	40,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,131	47,942
減価償却累計額	△25,553	△27,232
建物及び構築物 (純額)	21,578	20,710
機械装置及び運搬具	44,445	45,320
減価償却累計額	△38,372	△40,483
機械装置及び運搬具 (純額)	6,073	4,836
土地	9,625	9,695
建設仮勘定	14,775	15,730
その他	5,781	5,861
減価償却累計額	△5,075	△5,278
その他 (純額)	706	582
有形固定資産合計	52,759	51,555
無形固定資産		
ソフトウェア	672	439
ソフトウェア仮勘定	742	262
電話加入権	13	13
その他	106	103
無形固定資産合計	1,536	819
投資その他の資産		
投資有価証券	8,105	8,239
差入保証金	388	388
繰延税金資産	204	210
その他	689	683
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,381	9,514
固定資産合計	63,676	61,890
資産合計	98,967	102,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336	4,813
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	980	1,214
賞与引当金	398	428
役員賞与引当金	80	80
設備関係支払手形	337	1,223
未払金	628	350
その他	587	1,025
流動負債合計	9,348	11,134
固定負債		
長期借入金	7,667	5,668
繰延税金負債	927	546
退職給付に係る負債	478	424
長期未払金	32	32
その他	516	695
固定負債合計	9,622	7,367
負債合計	18,970	18,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,270
利益剰余金	88,523	91,142
自己株式	△27,561	△27,561
株主資本合計	76,422	78,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,831	2,719
繰延ヘッジ損益	261	102
為替換算調整勘定	608	1,914
退職給付に係る調整累計額	△164	△104
その他の包括利益累計額合計	3,536	4,632
非支配株主持分	37	72
純資産合計	79,996	83,678
負債純資産合計	98,967	102,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	36,778	38,981
売上原価	21,361	23,241
売上総利益	15,416	15,740
販売費及び一般管理費	9,281	9,105
営業利益	6,135	6,634
営業外収益		
受取利息	39	106
受取配当金	45	49
為替差益	—	0
助成金収入	207	—
受取保険金	73	1
受取賃貸料	—	68
その他	40	34
営業外収益合計	406	261
営業外費用		
支払利息	6	29
為替差損	43	—
投資事業組合運用損	90	141
自己株式取得費用	112	—
賃貸収入原価	—	71
その他	3	0
営業外費用合計	255	242
経常利益	6,285	6,653
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
減損損失	—	464
特別損失合計	1	464
税金等調整前当期純利益	6,286	6,189
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,176
法人税等調整額	△0	△272
法人税等合計	1,951	1,904
当期純利益	4,334	4,285
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△35	△31
親会社株主に帰属する当期純利益	4,370	4,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,334	4,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	△112
繰延ヘッジ損益	△1	△158
為替換算調整勘定	935	1,306
退職給付に係る調整額	△60	60
その他の包括利益合計	364	1,095
包括利益	4,699	5,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,734	5,411
非支配株主に係る包括利益	△35	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	86,149	△8,902	92,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,995		△1,995
親会社株主に帰属する当期純利益			4,370		4,370
自己株式の取得				△18,773	△18,773
自己株式の処分				114	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	2,374	△18,658	△16,284
当期末残高	7,123	8,336	88,523	△27,561	76,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,340	262	△326	△104	3,172	73	95,951
当期変動額							
剰余金の配当							△1,995
親会社株主に帰属する当期純利益							4,370
自己株式の取得							△18,773
自己株式の処分							114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△508	△1	935	△60	364	△36	328
当期変動額合計	△508	△1	935	△60	364	△36	△15,955
当期末残高	2,831	261	608	△164	3,536	37	79,996

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	88,523	△27,561	76,422
当期変動額					
剰余金の配当			△1,697		△1,697
親会社株主に帰属する当期純利益			4,316		4,316
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社の増資による持分の増減		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△65	2,618	△0	2,552
当期末残高	7,123	8,270	91,142	△27,561	78,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,831	261	608	△164	3,536	37	79,996
当期変動額							
剰余金の配当							△1,697
親会社株主に帰属する当期純利益							4,316
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社の増資による持分の増減							△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112	△158	1,306	60	1,095	34	1,129
当期変動額合計	△112	△158	1,306	60	1,095	34	3,682
当期末残高	2,719	102	1,914	△104	4,632	72	83,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,286	6,189
減価償却費	4,115	3,617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△84	△156
支払利息	6	29
投資事業組合運用損益 (△は益)	90	141
為替差損益 (△は益)	49	22
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	0
減損損失	—	464
売上債権の増減額 (△は増加)	160	△504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△337	396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	406
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67	△57
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△60	126
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	124	42
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	38	19
その他	△70	91
小計	10,514	11,036
利息及び配当金の受取額	83	127
利息の支払額	△6	△29
法人税等の支払額	△2,089	△1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,501	9,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△60
定期預金の払戻による収入	141	107
投資有価証券の取得による支出	△946	△525
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△1,318
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△153	△74
投資事業組合からの分配による収入	11	90
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の払戻による収入	271	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△65	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,812	△1,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△398	△1,999
自己株式の処分による収入	117	0
自己株式の取得による支出	△18,773	△0
配当金の支払額	△1,995	△1,697
デリバティブ決済による収入	—	555
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,049	△3,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,091	4,531
現金及び現金同等物の期首残高	19,911	13,820
現金及び現金同等物の期末残高	13,820	18,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,296円32銭	3,446円71銭
1株当たり当期純利益	153円00銭	177円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,370	4,316
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,370	4,316
期中平均株式数(株)	28,563,593	24,257,024

3. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度12千株、当連結会計年度で該当の株式はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 7,425,347株(消却前の発行済株式総数に対する割合 22.7%) |
| 3. 消却後の発行済株式総数 | 25,256,963株 |
| 4. 消却予定日 | 2023年4月21日 |